

令和4年度
(2022年度)

朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 2 9 号
令和 5 年 8 月 1 5 日

朝霞市長 富岡 勝則 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 駒 牧 容 子

令和4年度（2022年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和4年度（2022年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和4年度（2022年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	23
7 特別会計	34
国民健康保険特別会計	34
介護保険特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	40
8 財産に関する調書	42
9 むすび	44
◎令和4年度（2022年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	49

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費（社会保険料負担金は除く。）、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和4年度（2022年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度（2022年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度（2022年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度（2022年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度（2022年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和5年7月3日から令和5年7月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、概ね適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 75,199,913,351 円、歳出総額 71,738,470,941 円で、歳入歳出差引額は 3,461,442,410 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,144,958,510 円、特別会計から一般会計への繰出金は 34,651,776 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 73,020,303,065 円、歳出 69,558,860,655 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、98.1%で、前年度より 0.9 ポイント減少した。

歳出の予算現額に対する執行率は、93.6%で、前年度より 0.8 ポイント減少した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
4 年 度	一般会計	55,176,366,828	53,843,573,036	97.6%	51,014,406,046	92.5%	2,829,166,990
	特別会計	21,493,721,000	21,356,340,315	99.4%	20,724,064,895	96.4%	632,275,420
	計	76,670,087,828	75,199,913,351	98.1%	71,738,470,941	93.6%	3,461,442,410
3 年 度	一般会計	54,410,157,665	53,678,277,403	98.7%	50,738,707,102	93.3%	2,939,570,301
	特別会計	21,171,007,000	21,163,334,769	100.0%	20,589,783,831	97.3%	573,550,938
	計	75,581,164,665	74,841,612,172	99.0%	71,328,490,933	94.4%	3,513,121,239
比 較 増 減	一般会計	766,209,163	165,295,633	21.6%	275,698,944	36.0%	△110,403,311
	特別会計	322,714,000	193,005,546	59.8%	134,281,064	41.6%	58,724,482
	計	1,088,923,163	358,301,179	32.9%	409,980,008	37.7%	△51,678,829
対 前 年 度 比	一般会計	101.4%	100.3%	—	100.5%	—	96.2%
	特別会計	101.5%	100.9%	—	100.7%	—	110.2%
	計	101.4%	100.5%	—	100.6%	—	98.5%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,461,442,410円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は3,206,544,761円、これから前年度の実質収支(3,404,186,528円)を差し引いた単年度収支は197,641,767円の赤字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(1,798,793,000円)を引き、財政調整基金積立金(1,948,950,564円)を加えた実質単年度収支は、47,484,203円の赤字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	2,829,166,990	2,939,570,301	△110,403,311
	特別会計	632,275,420	573,550,938	58,724,482
	計	3,461,442,410	3,513,121,239	△51,678,829
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	254,897,649	108,934,711	145,962,938
	特別会計	0	0	0
	計	254,897,649	108,934,711	145,962,938
実質収支	一般会計	2,574,269,341	2,830,635,590	△256,366,249
	特別会計	632,275,420	573,550,938	58,724,482
	計	3,206,544,761	3,404,186,528	△197,641,767
単年度収支	一般会計	△256,366,249	1,842,454,510	△2,098,820,759
	特別会計	58,724,482	△145,236,613	203,961,095
	計	△197,641,767	1,697,217,897	△1,894,859,664
実質単年度収支	一般会計	10,336,010	1,751,881,486	△1,741,545,476
	特別会計	△57,820,213	102,568,387	△160,388,600
	計	△47,484,203	1,854,449,873	△1,901,934,076

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は58.4%で、前年度と比べ5.2ポイント上昇した。

なお、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業に係る国庫支出金が減少したことなどにより依存財源が低下した。

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	31,389,402	58.4%	28,558,768	53.2%	2,830,634	5.2%
市 税	24,120,948	44.8%	23,094,484	43.0%	1,026,464	1.8%
分担金及び負担金	629,904	1.2%	521,996	1.0%	107,908	0.2%
使用料及び手数料	727,905	1.4%	682,932	1.3%	44,973	0.1%
財 産 収 入	145,966	0.3%	154,157	0.3%	△8,191	0.0%
寄 附 金	28,002	0.0%	67,637	0.1%	△39,635	△0.1%
繰 入 金	1,581,080	2.9%	1,811,466	3.4%	△230,386	△0.5%
繰 越 金	2,939,570	5.5%	1,014,038	1.9%	1,925,532	3.6%
諸 収 入	1,216,027	2.3%	1,212,058	2.2%	3,969	0.1%
依 存 財 源	22,433,516	41.6%	25,109,363	46.8%	△2,675,847	△5.2%
地 方 譲 与 税	226,945	0.4%	224,303	0.4%	2,642	0.0%
利子割交付金	10,120	0.0%	16,098	0.0%	△5,978	0.0%
配当割交付金	147,031	0.3%	159,399	0.3%	△12,368	0.0%
株式等譲渡所得割交付	114,977	0.2%	189,853	0.4%	△74,876	△0.2%
法人事業税交付金	183,667	0.3%	153,352	0.3%	30,315	0.0%
地方消費税交付金	3,134,123	5.8%	2,940,222	5.5%	193,901	0.3%
ゴルフ場利用税交付金	12,254	0.0%	11,961	0.0%	293	0.0%
自動車取得税交付金	568	0.0%	12	0.0%	556	0.0%
自動車税環境性能割交付	37,511	0.1%	28,965	0.1%	8,546	0.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	122,869	0.2%	111,385	0.2%	11,484	0.0%
地方特例交付金	226,596	0.4%	305,249	0.6%	△78,653	△0.2%
地方交付税	951,679	1.8%	1,131,977	2.1%	△180,298	△0.3%
交通安全対策特別交付	12,783	0.0%	13,569	0.0%	△786	0.0%
国庫支出金	12,263,793	22.8%	14,116,913	26.3%	△1,853,120	△3.5%
県支出金	3,445,703	6.4%	3,347,969	6.2%	97,734	0.2%
市 債	1,542,897	2.9%	2,358,136	4.4%	△815,239	△1.5%
合 計	53,822,918	100.0%	53,668,131	100.0%	154,787	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ4.2ポイント低下し、消費的経費は3.0ポイント上昇した。

なお、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業に係る扶助費が減少したことなどにより義務的経費が低下した。

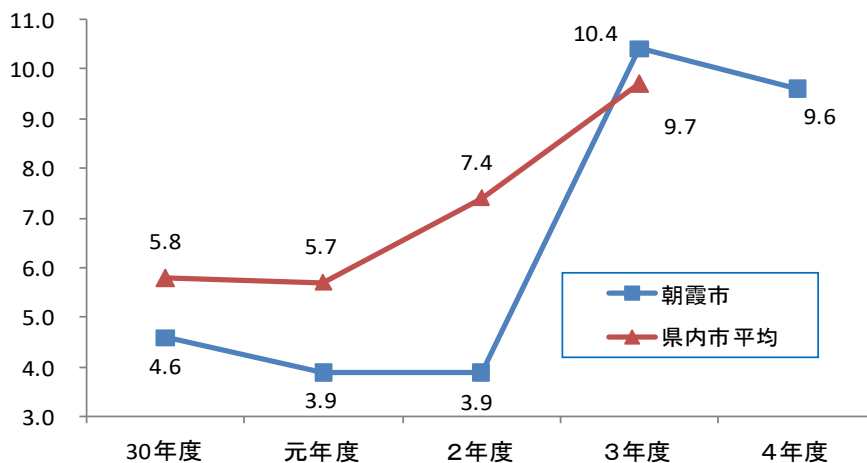
(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	26,959,128	52.8%	28,927,197	57.0%	△1,968,069	△4.2%
人 件 費	7,353,493	14.4%	7,246,714	14.3%	106,779	0.1%
扶 助 費	16,477,414	32.3%	18,515,215	36.5%	△2,037,801	△4.2%
公 債 費	3,128,221	6.1%	3,165,268	6.2%	△37,047	△0.1%
消費的経費	15,434,258	30.3%	13,833,596	27.3%	1,600,662	3.0%
物 件 費	9,319,942	18.3%	8,793,332	17.3%	526,610	1.0%
維 持 補 修 費	512,990	1.0%	449,853	0.9%	63,137	0.1%
補 助 費 等	5,601,326	11.0%	4,590,411	9.1%	1,010,915	1.9%
投資的経費	2,370,333	4.7%	2,219,796	4.4%	150,537	0.3%
その他経費	6,230,032	12.2%	5,747,972	11.3%	482,060	0.9%
合 計	50,993,751	100.0%	50,728,561	100.0%	265,190	0.0%

③ 財政指標

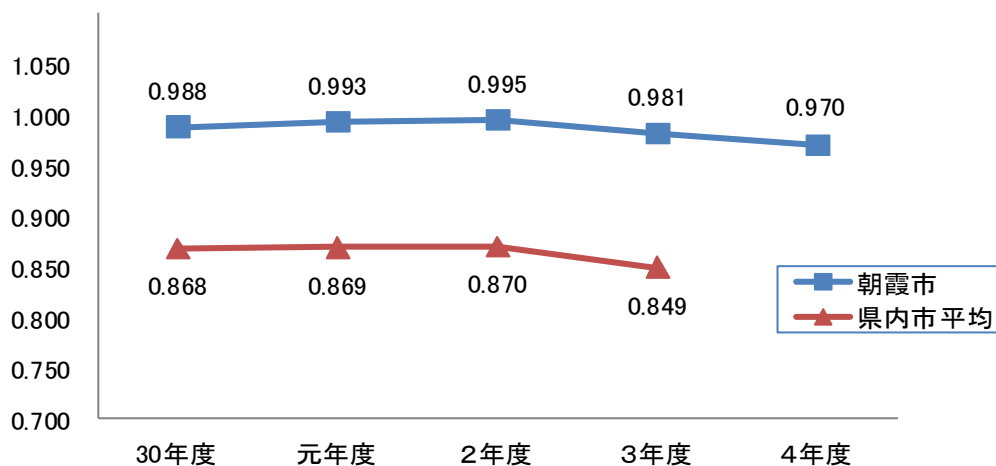
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は9.6%で、前年度と比べ0.8ポイント低下した。



イ 財政力指数

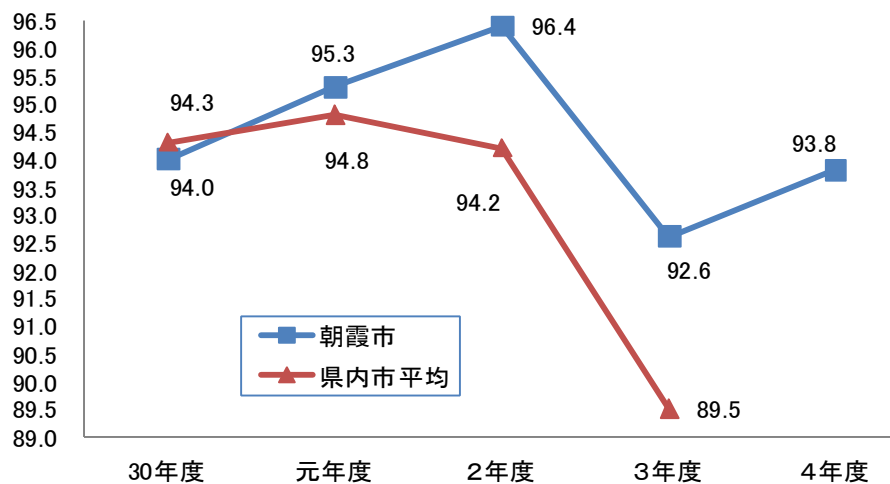
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.970で、前年度と比べ0.011ポイント低下した。



ウ 経常収支比率

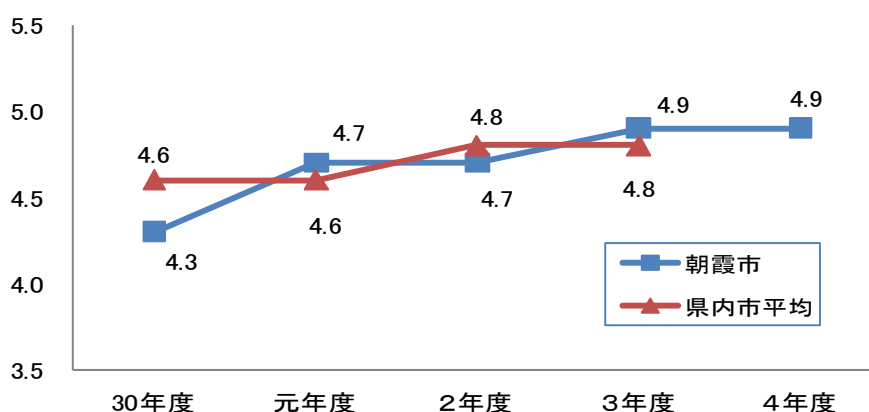
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は93.8%で、前年度と比べ1.2ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.9%で、前年度と同率であった。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計の決算状況は、当初予算額45,628,000,000円に7,529,350,000円を増額補正し、前年度からの繰越額等2,019,016,828円を加え、予算現額は55,176,366,828円である。これに対して収入済額は53,843,573,036円、支出済額は51,014,406,046円で、歳入歳出差引額は2,829,166,990円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源254,897,649円を控除した実質収支額は2,574,269,341円である。

(2) 歳入

予算現額55,176,366,828円に対し、調定額は54,544,873,705円で、収入済額は53,843,573,036円である。予算現額に対する収入率は97.6%で、前年度に比べ165,295,633円の収入増となり、調定額に対する収入率は98.7%で、不納欠損額72,621,693円、収入未済額628,678,976円である。

前年度と比較すると、予算現額は766,209,163円(1.4%)、収入済額は165,295,633円(0.3%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税24,120,948,213円(44.8%)、国庫支出金12,221,966,148円(22.7%)、県支出金3,429,849,563円(6.4%)、地方消費税交付金

3,134,123,000 円 (5.8%)、繰越金 2,939,570,301 円(5.5%)、繰入金 1,581,080,376 円(2.9%)である。

不納欠損額は、市税 48,188,052 円、諸収入 22,474,471 円、分担金及び負担金 1,959,170 円で、前年度に比べ 10,951,849 円の減である。

収入未済額は、市税 364,194,110 円、諸収入 255,307,278 円、分担金及び負担金 8,414,660 円、使用料及び手数料 614,062 円、財産収入 148,866 円で、前年度に比べ 9,733,428 円の減となった。

滞納額は、市税 371,126,400 円、諸収入 255,741,265 円、分担金及び負担金 8,417,760 円、使用料及び手数料 614,062 円、財産収入 148,866 円で、前年度に比べ 7,950,572 円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	23,036,391,000	24,533,330,375	24,120,948,213	104.7%	98.3%	44.8%
2 地 方 譲 与 税	224,000,000	226,945,000	226,945,000	101.3%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	10,120,000	10,120,000	92.0%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	106,000,000	147,031,000	147,031,000	138.7%	100.0%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	122,000,000	114,977,000	114,977,000	94.2%	100.0%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	189,000,000	183,667,000	183,667,000	97.2%	100.0%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,069,000,000	3,134,123,000	3,134,123,000	102.1%	100.0%	5.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	12,253,920	12,253,920	102.1%	100.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000,000	38,078,928	38,078,928	100.2%	100.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	122,869,000	122,869,000	122,869,000	100.0%	100.0%	0.2%
11 地 方 特 例 交 付 金	226,079,000	226,596,000	226,596,000	100.2%	100.0%	0.4%
12 地 方 交 付 税	916,909,000	951,679,000	951,679,000	103.8%	100.0%	1.8%
13 交通安全対策特別交付金	13,224,000	12,783,000	12,783,000	96.7%	100.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	746,816,000	580,900,484	570,526,654	76.4%	98.2%	1.1%
15 使用料及び手数料	830,239,000	727,207,616	726,593,554	87.5%	99.9%	1.3%
16 国 庫 支 出 金	13,616,870,117	12,221,966,148	12,221,966,148	89.8%	100.0%	22.7%
17 県 支 出 金	3,689,035,000	3,429,849,563	3,429,849,563	93.0%	100.0%	6.4%
18 財 産 収 入	144,906,000	146,114,613	145,965,747	100.7%	99.9%	0.3%
19 寄 附 金	41,664,000	28,002,310	28,002,310	67.2%	100.0%	0.1%
20 繰 入 金	1,593,999,000	1,581,080,376	1,581,080,376	99.2%	100.0%	2.9%
21 繰 越 金	2,939,569,711	2,939,570,301	2,939,570,301	100.0%	100.0%	5.5%
22 諸 収 入	1,345,599,000	1,632,832,071	1,355,050,322	100.7%	83.0%	2.5%
23 市 債	2,141,197,000	1,542,897,000	1,542,897,000	72.1%	100.0%	2.9%
合 計	55,176,366,828	54,544,873,705	53,843,573,036	97.6%	98.7%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税	48,188,052	61,712,747	55,558,850
分 担 金 及 び 負 担 金	1,959,170	1,279,330	1,701,910
使用料及び手数料	0	0	29,103
諸 収 入	22,474,471	20,581,465	11,769,712
合 計	72,621,693	83,573,542	69,059,575

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税	364,194,110	383,304,059	470,589,317
分担金及び負担金	8,414,660	9,524,130	11,080,420
使用料及び手数料	614,062	821,159	1,241,159
財 産 収 入	148,866	0	0
諸 収 入	255,307,278	244,763,056	229,546,136
合 計	628,678,976	638,412,404	712,457,032

第1款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	23,036,391,000	24,533,330,375	24,120,948,213	48,188,052	364,194,110	104.7%	98.3%
令和3年度	22,074,302,000	23,539,501,113	23,094,484,307	61,712,747	383,304,059	104.6%	98.1%
比較増減	962,089,000	993,829,262	1,026,463,906	△13,524,695	△19,109,949	0.1%	0.2%

本年度の収入済額は24,120,948,213円で、前年度に比べ1,026,463,906円(4.4%)の増となった。調定額に対する徴収率は98.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は44.8%(前年度43.0%)である。

収入済額の内訳は、市民税12,055,845,786円(50.0%)、固定資産税9,634,391,915円(39.9%)、都市計画税1,365,876,811円(5.7%)、市たばこ税898,690,182円(3.7%)、軽自動車税166,143,519円(0.7%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	12,055,845,786	11,483,767,629	11,647,414,704
固 定 資 産 税	9,634,391,915	9,297,819,222	9,296,369,867
軽 自 動 車 税	166,143,519	154,651,786	149,048,300
市 た ば こ 税	898,690,182	845,922,286	795,478,490
都 市 計 画 税	1,365,876,811	1,312,323,384	1,317,589,419
合 計	24,120,948,213	23,094,484,307	23,205,900,780

前年度に比べ、市民税572,078,157円、固定資産税336,572,693円、都市計画税53,553,427円、市たばこ税52,767,896円、軽自動車税11,491,733円の増となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	910	197	302	197	1,606
金 額	36,273,566	9,283,505	1,185,069	1,445,912	48,188,052
前年度金額	50,441,486	8,925,705	1,103,700	1,241,856	61,712,747
比較増減	△14,167,920	357,800	81,369	204,056	△13,524,695

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	5,749	1,890	1,181	1,890	10,710
金 額	221,629,518	119,640,677	6,777,395	16,146,520	364,194,110
前年度金額	231,333,236	123,549,906	7,647,483	20,773,434	383,304,059
比較増減	△9,703,718	△3,909,229	△870,088	△4,626,914	△19,109,949

不納欠損処分は1,606人、48,188,052円で、前年度に比べ人数で128人の減、金額で13,524,695円(21.9%)の減となった。内訳は、時効によるものが440人で6,785,490円、滞納処分の停止によるものが1,166人で41,402,562円である。

収入未済額は364,194,110円で、前年度に比べ19,109,949円(5.0%)の減となった。

滞納額は、市民税226,950,528円、固定資産税120,978,809円、軽自動車税6,909,095円、都市計画税16,287,968円の371,126,400円である。

滞納処分は、差押668件、交付要求64件を実施した(国民健康保険税含む)。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	224,000,000	226,945,000	226,945,000	101.3%	100.0%
令和3年度	226,500,000	224,303,000	224,303,000	99.0%	100.0%
比較増減	2,500,000	2,642,000	2,642,000	2.3%	0.0%

本年度の収入済額は226,945,000円で、前年度に比べ2,642,000円(1.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税159,050,000円、地方揮発油譲与税53,138,000円、森林環境譲与税14,757,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	11,000,000	10,120,000	10,120,000	92.0%	100.0%
令和3年度	17,000,000	16,098,000	16,098,000	94.7%	100.0%
比較増減	△6,000,000	△5,978,000	△5,978,000	△2.7%	0.0%

本年度の収入済額は10,120,000円で、前年度に比べ5,978,000円(37.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	106,000,000	147,031,000	147,031,000	138.7%	100.0%
令和3年度	103,000,000	159,399,000	159,399,000	154.8%	100.0%
比較増減	3,000,000	△12,368,000	△12,368,000	△16.1%	0.0%

本年度の収入済額は147,031,000円で、前年度に比べ12,368,000円(7.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	122,000,000	114,977,000	114,977,000	94.2%	100.0%
令和3年度	71,000,000	189,853,000	189,853,000	267.4%	100.0%
比較増減	51,000,000	△74,876,000	△74,876,000	△173.2%	0.0%

本年度の収入済額は114,977,000円で、前年度に比べ74,876,000円(39.4%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	189,000,000	183,667,000	183,667,000	97.2%	100.0%
令和3年度	139,000,000	153,352,000	153,352,000	110.3%	100.0%
比較増減	50,000,000	30,315,000	30,315,000	△13.1%	0.0%

本年度の収入済額は183,667,000円で、前年度に比べ30,315,000円(19.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	3,069,000,000	3,134,123,000	3,134,123,000	102.1%	100.0%
令和3年度	2,840,000,000	2,940,222,000	2,940,222,000	103.5%	100.0%
比較増減	229,000,000	193,901,000	193,901,000	△1.4%	0.0%

本年度の収入済額は3,134,123,000円で、前年度に比べ193,901,000円(6.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は5.8%(前年度5.5%)である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	12,000,000	12,253,920	12,253,920	102.1%	100.0%
令和 3 年度	12,000,000	11,961,390	11,961,390	99.7%	100.0%
比較増減	0	292,530	292,530	2.4%	0.0%

本年度の収入済額は 12,253,920 円で、前年度に比べ 292,530 円(2.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	38,000,000	38,078,928	38,078,928	100.2%	100.0%
令和 3 年度	28,000,000	28,976,885	28,976,885	103.5%	100.0%
比較増減	10,000,000	9,102,043	9,102,043	△3.3%	0.0%

本年度の収入済額は 38,078,928 円で、前年度に比べ 9,102,043 円(31.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	122,869,000	122,869,000	122,869,000	100.0%	100.0%
令和 3 年度	111,000,000	111,385,000	111,385,000	100.3%	100.0%
比較増減	11,869,000	11,484,000	11,484,000	△0.3%	0.0%

本年度の収入済額は 122,869,000 円で、前年度に比べ 11,484,000 円(10.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	226,079,000	226,596,000	226,596,000	100.2%	100.0%
令和 3 年度	305,099,000	305,249,000	305,249,000	100.0%	100.0%
比較増減	△79,020,000	△78,653,000	△78,653,000	0.2%	0.0%

本年度の収入済額は 226,596,000 円で、前年度に比べ 78,653,000 円(25.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.6%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	916,909,000	951,679,000	951,679,000	103.8%	100.0%
令和 3 年度	1,127,920,000	1,131,977,000	1,131,977,000	100.4%	100.0%
比較増減	△211,011,000	△180,298,000	△180,298,000	3.4%	0.0%

本年度の収入済額は 951,679,000 円で、前年度に比べ 180,298,000 円(15.9%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.8%(前年度 2.1%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	13,224,000	12,783,000	12,783,000	96.7%	100.0%
令和 3 年度	13,257,000	13,569,000	13,569,000	102.4%	100.0%
比較増減	△33,000	△786,000	△786,000	△5.7%	0.0%

本年度の収入済額は 12,783,000 円で、前年度に比べ 786,000 円(5.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	746,816,000	580,900,484	570,526,654	1,959,170	8,414,660	76.4%	98.2%
令和3年度	573,231,000	489,470,850	478,667,390	1,279,330	9,524,130	83.5%	97.8%
比較増減	173,585,000	91,429,634	91,859,264	679,840	△1,109,470	△7.1%	0.4%

本年度の収入済額は570,526,654円で、前年度に比べ91,859,264円(19.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.1%(前年度0.9%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分360,542,370円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分118,740,600円、赤野毛排水機場排水ポンプ増設費負担金70,854,300円、朝霞地区シルバー人材センター2市負担金10,156,000円である。

不納欠損額1,959,170円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金1,122,500円、保育園入園児童保護者負担金836,670円である。

収入未済額8,414,660円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金5,451,400円、保育園入園児童保護者負担金2,963,260円である。

滞納額8,417,760円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金5,454,500円、保育園入園児童保護者負担金2,963,260円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	830,239,000	727,207,616	726,593,554	614,062	87.5%	99.9%
令和3年度	813,794,000	682,433,663	681,612,504	821,159	83.8%	99.9%
比較増減	16,445,000	44,773,953	44,981,050	△207,097	3.7%	0.0%

本年度の収入済額は726,593,554円で、前年度に比べ44,981,050円(6.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料221,346,150円、一般廃棄物処理手数料166,891,700円、道路占用料108,990,373円、斎場使用料32,496,300円、市民会館使用料24,812,590円、総合体育館使用料16,895,975円、市営住宅使用料15,587,920円、駐車場使用料14,657,100円、市民センター使用料14,470,550円、住

民票手数料 14,373,600 円、青葉台公園テニスコート使用料 10,674,600 円、戸籍謄抄本手数料 10,028,900 円である。

収入未済額 614,062 円の内訳は、高齢者住宅使用料 588,386 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額 614,062 円の内訳は、高齢者住宅使用料 588,386 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	13,616,870,117	12,221,966,148	12,221,966,148	89.8%	100.0%
令和 3 年度	15,170,767,000	14,057,080,597	14,057,080,597	92.7%	100.0%
比較増減	△1,553,896,883	△1,835,114,449	△1,835,114,449	△2.9%	0.0%

本年度の収入済額は 12,221,966,148 円で、前年度に比べ 1,835,114,449 円(13.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 22.7%(前年度 26.2%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,909,287,092 円、子どものための教育・保育給付交付金 2,017,450,997 円、児童手当交付金 1,497,586,333 円、障害者自立支援給付費負担金 928,094,212 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 888,280,149 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 640,795,694 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 527,200,000 円、障害児入所給付費等負担金 483,007,771 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 417,361,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 301,715,000 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金 247,000,000 円、子ども・子育て支援交付金 245,015,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	3,689,035,000	3,429,849,563	3,429,849,563	93.0%	100.0%
令和 3 年度	3,428,409,000	3,339,294,352	3,339,294,352	97.4%	100.0%
比較増減	260,626,000	90,555,211	90,555,211	△4.4%	0.0%

本年度の収入済額は3,429,849,563円で、前年度に比べ90,555,211円(2.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は6.4%(前年度6.2%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金815,608,218円、障害者自立支援給付費負担金467,268,355円、児童手当負担金317,177,499円、個人県民税徴収委託金254,130,681円、障害児入所給付費等負担金241,503,884円、国民健康保険保険基盤安定負担金188,910,617円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金163,765,686円、子育てのための施設等利用給付交付金150,857,500円、放課後児童健全育成事業費補助金141,274,000円、重度心身障害者医療費支給事業補助金98,781,470円、生活保護費負担金97,750,000円、乳幼児医療費支給事業補助金87,468,686円である。

第18款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	144,906,000	146,114,613	145,965,747	100.7%	99.9%
令和3年度	147,021,000	154,157,060	154,157,060	104.9%	100.0%
比較増減	△2,115,000	△8,042,447	△8,191,313	△4.2%	△0.1%

本年度の収入済額は145,965,747円で、前年度に比べ8,191,313円(5.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料120,351,961円、自動販売機用敷地貸付料21,225,516円である。

収入未済額148,866円の内訳は、市有地貸付料148,866円である。

滞納額148,866円の内訳は、市有地貸付料148,866円である。

第19款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	41,664,000	28,002,310	28,002,310	67.2%	100.0%
令和3年度	62,413,000	67,636,480	67,636,480	108.4%	100.0%
比較増減	△20,749,000	△39,634,170	△39,634,170	△41.2%	0.0%

本年度の収入済額は28,002,310円で、前年度に比べ39,634,170円(58.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、総務費寄附金13,346,200円、教育費寄附金10,000,000円、民生費寄附金1,735,000円、消防費寄附金1,500,000円、土木費寄附金1,083,510円、衛生費寄附金322,500円、商工費寄附金15,100円である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	1,593,999,000	1,581,080,376	1,581,080,376	99.2%	100.0%
令和3年度	1,812,068,000	1,811,466,291	1,811,466,291	100.0%	100.0%
比較増減	△218,069,000	△230,385,915	△230,385,915	△0.8%	0.0%

本年度の収入済額は1,581,080,376円で、前年度に比べ230,385,915円(12.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.9%(前年度3.4%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金1,486,293,000円、公共施設マネジメント基金繰入金58,835,600円、介護保険特別会計繰入金28,981,625円、国民健康保険特別会計繰入金4,472,000円、みどりのまちづくり基金繰入金1,300,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,198,151円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和4年度	2,939,569,711	2,939,570,301	2,939,570,301	100.0%	100.0%
令和3年度	1,014,037,665	1,014,037,745	1,014,037,745	100.0%	100.0%
比較増減	1,925,532,046	1,925,532,556	1,925,532,556	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は2,939,570,301円で、前年度に比べ1,925,532,556円(189.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は5.5%(前年度1.9%)である。

第 22 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,345,599,000	1,632,832,071	1,355,050,322	22,474,471	255,307,278	100.7%	83.0%
令和 3 年度	1,334,003,000	1,600,703,923	1,335,359,402	20,581,465	244,763,056	100.1%	83.4%
比較増減	11,596,000	32,128,148	19,690,920	1,893,006	10,544,222	0.6%	△0.4%

本年度の収入済額は 1,355,050,322 円で、前年度に比べ 19,690,920 円(1.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.5%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 548,743,306 円、指定管理料精算金 110,898,026 円、資源ごみ売払代金 97,250,328 円、生活保護費返還金等 65,165,036 円、埼玉県都市ボートレース企業団配分金 60,000,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 49,791,092 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 49,723,114 円、有償入札配分金 37,651,078 円、保育園幼児給食費負担金 37,148,740 円、埼玉県市町村振興協会交付金 35,842,000 円、子どものための教育・保育給付交付金精算交付金 29,301,045 円、収入印紙売捌代金 28,644,900 円、市税延滞金 25,362,459 円、小口等融資貸付金収入 21,036,000 円、保育園職員給食費受入金 18,441,820 円である。

不納欠損額 22,474,471 円の内訳は、生活保護費返還金等 21,104,947 円、学校給食費受入金 1,262,326 円、児童手当返還金(過年度分) 100,000 円、保育園幼児給食費負担金滞納繰越分 4,060 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金(過年度分) 3,138 円である。

収入未済額 255,307,278 円の内訳は、生活保護費返還金等 226,849,632 円、学校給食費受入金 17,742,790 円、入学準備金貸付金収入 2,850,700 円、児童扶養手当給付費返還金 2,287,360 円、交通事故等求償分受入金 1,180,369 円、児童手当返還金 1,080,000 円、在宅重度心身障害者手当返還金 948,000 円、奨学金貸付金収入 880,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 640,000 円、保育園幼児給食費負担金 626,085 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、こども医療給付費返還金 34,145 円、自動販売機等電気料 20,160 円、あさかスマイルキッズ臨時特別給付金返還金 20,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 14,817 円である。

滞納額 255,313,188 円の内訳は、生活保護費返還金等 226,849,632 円、学校給食費受入金 17,748,700 円、入学準備金貸付金収入 2,850,700 円、児童扶養手当給付費返還金 2,287,360 円、交通事故等求償分受入金 1,180,369 円、児童手当返還金 1,080,000 円、在宅重度心身障害者手当返還金 948,000 円、奨学金貸付金収入 880,000 円、子育て

て世帯への臨時特別給付金返還金 640,000 円、保育園幼児給食費負担金 626,085 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、こども医療給付費返還金 34,145 円、自動販売機等電気料 20,160 円、あさかスマイルキッズ臨時特別給付金返還金 20,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 14,817 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 4 年度	2,141,197,000	1,542,897,000	1,542,897,000	72.1%	100.0%
令和 3 年度	2,986,336,000	2,358,136,000	2,358,136,000	79.0%	100.0%
比較増減	△845,139,000	△815,239,000	△815,239,000	△6.9%	0.0%

本年度の収入済額は 1,542,897,000 円で、前年度に比べ 815,239,000 円(34.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.9%(前年度 4.4%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
保育園施設改修事業	8,000	埼玉県	0.5	12(2)
総合福祉センター空気調和設備改修事業 (指定避難所機能強化事業)	2,500	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ)	267,100	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
ごみ処理施設改修事業(資源ごみ)	2,200	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
ごみ処理施設改修事業(粗大ごみ)	25,900	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
産業文化センター施設改修事業	32,600	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
道路改良事業	29,400	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
歩道整備事業	5,000	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
道路舗装事業	57,000	地方公共団体金融機構	0.3	10(0)
	2,700	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
道路用地購入事業	152,500	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
水路改修事業	14,700	埼玉りそな銀行	0.753	15(0)
排水機場改修事業	58,300	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
橋梁改修事業(浜崎橋他)	36,100	財政融資資金	0.6	15(0)
	12,100	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
内間木橋撤去事業	69,400	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
公園施設長寿命化対策事業	13,500	財政融資資金	0.3	10(0)
消防団詰所改築事業	74,700	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
中学校大規模改修事業(防水改修)	16,900	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
中学校大規模改修事業(指定避難所機能強化事業)	327,800	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
東朝霞公民館施設改修事業 (指定避難所機能強化事業)	4,500	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
臨時財政対策債	166,497	財政融資資金	0.6	20(3)
小計	1,379,397			
(令和3年度繰越分)				
内間木橋撤去事業	1,100	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
橋梁改修事業(浜崎橋他)	4,500	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
橋梁改修事業(浜崎橋他)	16,000	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
橋梁改修事業(国補正分・浜崎陸橋他)	8,800	財政融資資金	0.7	15(0)
排水機場改修事業	21,800	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
歩道整備事業(国補正分)	4,100	地方公共団体金融機構	0.8	20(5)
道路区画線整備事業(国補正分)	2,400	地方公共団体金融機構	0.07	5(0)
歩道橋改修事業(国補正分)	6,400	財政融資資金	0.7	15(0)
第六小学校校舎増築事業	25,800	地方公共団体金融機構	1.0	25(3)
栄町学校給食センター解体事業	2,500	埼玉りそな銀行	0.171	10(0)
内間木公民館施設改修事業 (指定避難所機能強化事業)	70,100	地方公共団体金融機構	0.6	15(0)
小計	163,500			
合計	1,542,897			

- * 内間木橋撤去事業は、1,700千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 橋梁長寿命化対策事業は、100千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 総合福祉センター空気調和設備改修事業は、6,500千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 朝光苑施設改修事業は、25,700千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 歩道整備事業は、4,400千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 道路用地取得事業は、26,200千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 排水機場維持管理事業は、19,100千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 橋梁改修事業は、6,700千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 歩道橋改修事業は、55,500千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 道路区画線整備事業は、2,500千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 小学校少人数学級整備事業は、31,300千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 中学校施設改修事業は、140,100千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 栄町学校給食センター解体事業は、88,200千円を令和5年度へ繰越しています。
- * 償還期間の()は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 55,176,366,828 円に対し、支出済額は 51,014,406,046 円で、執行率は 92.5%である。翌年度繰越額は 1,042,317,729 円で、不用額は 3,119,643,053 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 766,209,163 円(1.4%)、支出済額では 275,698,944 円(0.5%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費 26,426,440,320 円(51.8%)、総務費 6,360,328,051 円(12.5%)、教育費 4,548,024,911 円(8.9%)、衛生費 4,419,453,439 円(8.7%)、公債費 3,128,220,641 円(6.1%)、土木費 3,057,898,247 円(6.0%)である。

不用額の主なものは、民生費 1,915,037,419 円、衛生費 480,161,561 円、教育費 277,375,020 円、総務費 257,330,449 円、土木費 74,123,682 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	285,837,000	279,821,227	0.6%	97.9%	0	6,015,773
2 総 務 費	6,622,471,500	6,360,328,051	12.5%	96.0%	4,813,000	257,330,449
3 民 生 費	28,401,776,117	26,426,440,320	51.8%	93.0%	60,298,378	1,915,037,419
4 衛 生 費	5,112,479,000	4,419,453,439	8.7%	86.4%	212,864,000	480,161,561
5 労 働 費	1,738,000	1,672,807	0.0%	96.2%	0	65,193
6 農 林 水 産 業 費	70,636,000	68,725,546	0.1%	97.3%	0	1,910,454
7 商 工 費	898,573,000	875,250,828	1.7%	97.4%	0	23,322,172
8 土 木 費	3,534,479,211	3,057,898,247	6.0%	86.5%	402,457,282	74,123,682
9 消 防 費	1,581,916,000	1,548,563,407	3.0%	97.9%	1,500,000	31,852,593
10 教 育 費	5,185,785,000	4,548,024,911	8.9%	87.7%	360,385,069	277,375,020
11 公 債 費	3,130,681,000	3,128,220,641	6.1%	99.9%	0	2,460,359
12 諸 支 出 金	306,009,000	300,006,622	0.6%	98.0%	0	6,002,378
13 予 備 費	43,986,000	0	0.0%	0.0%	0	43,986,000
合 計	55,176,366,828	51,014,406,046	100.0%	92.5%	1,042,317,729	3,119,643,053

第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	285,837,000	279,821,227	0	6,015,773	97.9%
令和3年度	286,356,000	279,270,939	0	7,085,061	97.5%
比較増減	△519,000	550,288	0	△1,069,288	0.4%

本年度の支出済額は279,821,227円で、前年度に比べ550,288円(0.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.6%(前年度0.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費259,578,648円、会議録調製等委託料9,706,171円、政務活動費補助金4,695,621円である。

不用額の主なものは、旅費3,009,478円、負担金、補助及び交付金1,064,379円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,622,471,500	6,360,328,051	4,813,000	257,330,449	96.0%
令和3年度	6,513,700,000	6,174,190,889	42,016,500	297,492,611	94.8%
比較増減	108,771,500	186,137,162	△37,203,500	△40,162,162	1.2%

本年度の支出済額は6,360,328,051円で、前年度に比べ186,137,162円(3.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は12.5%(前年度12.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,381,105,197円、財政調整基金積立金1,752,995,259円、公共施設マネジメント基金積立金550,150,698円、住民情報システム借上料195,866,220円、文化・スポーツ振興公社補助金159,004,487円、市民センター指定管理料137,960,000円、デジタル推進費電算機借上料108,246,052円、市民会館指定管理料84,999,000円、市税還付金53,893,061円、一般管理費(文書の発送・收受及び機器管理事業)郵便料42,605,773円、財産管理費光熱水費42,909,820円、斎場指定管理料36,408,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の庁舎空気調和設備改修事業4,813,000円である。

不用額の主なものは、人件費60,061,803円、朝霞駅前出張所需用費39,806,703円、危機管理対策費委託料37,372,132円、会計管理費需用費20,300,708円、財政管理費積立金13,648,237円、戸籍住民基本台帳費委託料7,407,200円、政策総務費負担

金、補助及び交付金 7,183,513 円、財産管理費需用費 7,092,098 円、財産管理費委託料 4,818,122 円、参議院議員選挙費委託料 2,878,396 円、危機管理対策費需用費 2,516,251 円である。

新規の主なものは、戸籍住民基本台帳費（戸籍管理事業）電算システム改造委託料 19,844,000 円、市民センター費施設等修繕料 5,309,480 円、防災行政無線子局移設工事 4,950,000 円、市民会館費施設等修繕料 2,810,880 円、駐車料金割引認証機購入費 2,341,900 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	28,401,776,117	26,426,440,320	60,298,378	1,915,037,419	93.0%
令和 3 年度	29,310,843,900	27,258,494,437	1,385,369,117	666,980,346	93.0%
比較増減	△909,067,783	△832,054,117	△1,325,070,739	1,248,057,073	0.0%

本年度の支出済額は 26,426,440,320 円で、前年度に比べ 832,054,117 円(3.1%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 51.8%(前年度 53.7%)である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金 4,136,811,494 円、生活保護費 3,705,458,627 円、介護給付・訓練等給付費負担金 2,909,495,522 円、人件費 2,559,696,806 円、児童手当 2,133,545,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 1,063,626,330 円、こども医療給付費 590,187,748 円、幼稚園利用料等補助金 551,204,567 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 527,200,000 円、放課後児童クラブ指定管理料 429,063,000 円、民間保育園等補助金 348,919,597 円、児童館指定管理料 279,272,000 円、児童扶養手当給付費 254,382,530 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 247,100,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 237,738,723 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 213,540,291 円、重度心身障害者医療給付費 210,685,422 円、仲町保育園運営業務委託料 165,745,000 円、宮戸保育園運営業務委託料 165,613,188 円、あさか次世代エール支援金 161,460,000 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 158,400,000 円、総合福祉センター指定管理料（障害福祉サービス事業）155,285,000 円、更生医療費負担金 143,489,456 円、総合福祉センター指定管理料（管理運営）126,148,000 円、社会福祉協議会補助金 123,004,626 円、在宅重度心身障害者手当 116,304,000 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,248,896,800 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 377,460,171 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 241,560,248 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 189,997,000 円、国民健康保険

特別会計事務費繰出金 51,597,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 33,600,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 1,847,291 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 66,378 円、繰越明許費の総合福祉センター施設改修事業 13,527,000 円、総合福祉センター空気調和設備改修事業 6,515,000 円、(仮称)福祉複合施設基本構想等策定事業 8,000,000 円、朝光苑施設改修事業 32,190,000 円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 635,273,843 円、人件費 53,882,543 円、児童措置費負担金、補助及び交付金 468,193,000 円、児童措置費扶助費 178,366,096 円、生活保護費扶助費扶助費 171,540,373 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 107,327,260 円、保育園費負担金、補助及び交付金 68,656,044 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 58,434,984 円、社会福祉総務費扶助費 22,056,740 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 21,515,979 円、社会福祉総務費委託料 17,393,070 円、高齢者福祉費負担金、補助及び交付金 14,432,772 円、児童措置費委託料 12,892,153 円である。

新規の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 527,200,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 237,738,723 円、あさか次世代エール支援金 161,460,000 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 158,400,000 円、社会福祉法人立保育園整備費補助金 95,822,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)支給事業子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金返還金 63,100,000 円、放課後児童健全育成事業費補助金返還金 38,168,000 円、放課後児童クラブ費子ども・子育て支援交付金返還金 37,968,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業事務補助業務委託料 30,572,852 円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	5,112,479,000	4,419,453,439	212,864,000	480,161,561	86.4%
令和 3 年度	4,376,415,000	4,188,417,621	0	187,997,379	95.7%
比較増減	736,064,000	231,035,818	212,864,000	292,164,182	△9.3%

本年度の支出済額は 4,419,453,439 円で、前年度に比べ 231,035,818 円(5.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 8.7%(前年度 8.3%)である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料 463,976,292 円、新型コロナウイルス

スワクチン接種委託料 447,270,659 円、人件費 441,163,931 円、ごみ焼却処理施設補修工事 356,142,270 円、可燃ごみ収集運搬委託料 215,719,395 円、資源ごみ収集運搬委託料 208,790,000 円、健康増進センター指定管理料 194,832,000 円、がん検診委託料 189,826,700 円、コールセンター業務委託料 176,440,000 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 119,790,000 円、塵芥処理費光熱水費 118,236,556 円、朝霞和光資源循環組合負担金 110,663,000 円、妊婦一般健康診査等委託料 108,614,490 円、焼却灰等処理委託料 107,225,286 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 104,499,192 円、集団接種会場運営委託料 96,118,000 円、再資源化処理委託料 79,731,893 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 71,280,000 円、不燃物等処理委託料 63,322,098 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 52,486,000 円、水道事業会計補助金 43,500,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）燃料費 38,096,520 円、不燃ごみ収集運搬委託料 37,448,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）消耗品費 37,313,381 円、塵芥処理費（粗大ごみ処理事業）施設改修工事 34,593,900 円、事務補助業務委託料 33,526,758 円、粗大ごみ収集運搬委託料 30,615,200 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の一般廃棄物処理基本計画策定事業 2,676,400 円、繰越明許費の出産・子育て応援給付金支給事業 210,187,600 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 373,863,344 円、予防事業費報償費 20,332,200 円、塵芥処理費委託料 16,958,156 円、予防事業費役務費 13,493,924 円、人件費 12,802,939 円、健康増進事業費委託料 9,875,232 円、予防事業費使用料及び賃借料 5,229,280 円、塵芥処理費需用費 4,603,726 円、母子保健事業費委託料 3,195,660 円、環境衛生費委託料 2,867,329 円、予防事業費需用費 2,519,360 円、塵芥処理費工事請負費 1,479,230 円、健康増進センター費需用費 1,269,730 円、公害対策費委託料 1,153,950 円、リサイクルプラザ費需用費 1,091,166 円である。

新規の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 104,499,192 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 52,486,000 円、水道事業会計補助金 43,500,000 円、一般廃棄物処理基本計画策定委託料 8,993,600 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,738,000	1,672,807	0	65,193	96.2%
令和 3 年度	4,728,000	2,182,302	0	2,545,698	46.2%
比較増減	△2,990,000	△509,495	0	△2,480,505	50.0%

本年度の支出済額は1,672,807円で、前年度に比べ509,495円(23.3%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費720,000円、労働・社会保険相談業務委託料514,800円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	70,636,000	68,725,546	0	1,910,454	97.3%
令和3年度	71,317,000	68,860,623	300,000	2,156,377	96.6%
比較増減	△681,000	△135,077	△300,000	△245,923	0.7%

本年度の支出済額は68,725,546円で、前年度に比べ135,077円(0.2%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費51,337,675円、市民農園管理委託料2,310,000円、経営所得安定対策推進事業費補助金2,095,920円、地場野菜振興事業費補助金1,914,720円、環境保全型農業推進事業費補助金1,185,300円である。

不用額の主なものは、人件費362,325円、農業振興費負担金、補助及び交付金291,060円、農業委員会費役務費274,818円、農業委員会費旅費246,833円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	898,573,000	875,250,828	0	23,322,172	97.4%
令和3年度	546,763,000	365,165,460	150,000,000	31,597,540	66.8%
比較増減	351,810,000	510,085,368	△150,000,000	△8,275,368	30.6%

本年度の支出済額は875,250,828円で、前年度に比べ510,085,368円(139.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は1.7%(前年度0.7%)である。

支出済額の主なものは、あさか地域応援クーポン事業委託料457,109,472円、プレミアム付商品券事業費補助金147,465,653円、産業文化センター指定管理料65,735,000円、中小・小規模事業者支援金48,500,000円、施設改修工事36,333,000円、人件費35,039,355円、運送事業者支援金21,540,000円、小口等融資貸付預託金21,036,000円、商工会補助金10,800,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 11,280,425 円、商工総務費委託料 5,133,260 円である。

新規の主なものは、あさか地域応援クーポン事業委託料 457,109,472 円、中小・小規模事業者支援金 48,500,000 円、施設改修工事 36,333,000 円、運送事業者支援金 21,540,000 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	3,534,479,211	3,057,898,247	402,457,282	74,123,682	86.5%
令和 3 年度	3,343,919,765	3,126,649,516	136,432,211	80,838,038	93.5%
比較増減	190,559,446	△68,751,269	266,025,071	△6,714,356	△7.0%

本年度の支出済額は 3,057,898,247 円、前年度に比べ 68,751,269 円(2.2%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 6.0%(前年度 6.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費 445,399,406 円、下水道事業会計負担金 390,208,000 円、自転車駐車場等指定管理料 233,189,000 円、道路用地購入費 169,984,672 円、河川費施設等修繕料 152,522,700 円、公園管理委託料 99,717,739 円、橋梁改修工事費負担金 99,461,529 円、市内循環バス運行事業に伴う補償料 98,191,929 円、開設公園改修工事 96,736,310 円、道路修繕工事 82,558,300 円、都市再生機構償還金 77,473,197 円、内間木橋撤去工事 78,540,000 円、道路舗装工事 66,525,800 円、道路照明灯維持管理委託料 57,928,003 円、市営住宅借上料 52,408,800 円、都市公園指定管理料 42,923,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の内間木橋撤去事業 1,980,000 円、橋梁長寿命化対策事業 191,282 円、官民連携まちなか再生推進事業 3,125,000 円、内間木公園拡張整備基本構想等策定事業 2,945,800 円、繰越明許費の歩道整備事業 4,892,500 円、道路用地取得事業 46,236,000 円、排水機場維持管理事業 130,556,000 円、橋梁改修事業 22,902,000 円 城山公園他森林防除対策事業 74,628,700 円、歩道橋改修事業 110,000,000 円、道路区画線整備事業 5,000,000 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費工事請負費 9,498,500 円、公園費工事請負費 8,867,690 円、道路新設改良費委託料 6,530,241 円、交通対策費補償、補填及び賠償金 5,635,071 円、橋梁整備費委託料 5,041,600 円、交通安全推進費負担金、補助及び交付金 3,888,354 円、橋梁整備費負担金、補助及び交付金 3,720,745 円、道路新設改良費補償、補填及び賠償金 3,600,000 円、道路維持費委託料 2,891,360 円、建設総務

費負担金、補助及び交付金 2,044,160 円、河川費委託料 1,899,590 円、道路維持費需用費 1,787,095 円、人件費 1,767,594 円、街路事業費委託料 1,543,000 円である。

新規の主なものは、橋梁改修工事 32,850,400 円、ドッグラン整備工事 23,958,000 円、橋梁修繕工事 22,058,300 円、歩道橋改修工事費負担金 14,399,000 円、内間木公園拡張整備基本構想等策定委託料 11,431,200 円、橋梁点検費負担金 9,538,255 円、グリーンインフラモデル公園構想等作成委託料 5,996,100 円、交通事業者感染症対策支援金 5,640,000 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,581,916,000	1,548,563,407	1,500,000	31,852,593	97.9%
令和 3 年度	1,413,168,000	1,397,790,836	0	15,377,164	98.9%
比較増減	168,748,000	150,772,571	1,500,000	16,475,429	△1.0%

本年度の支出済額は 1,548,563,407 円で、前年度に比べ 150,772,571 円(10.8%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 3.0%(前年度 2.8%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,340,300,000 円、消防団詰所改築工事 93,962,000 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 39,983,000 円、人件費 28,971,424 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 10,614,810 円、防火水槽撤去に伴う補償料 8,822,000 円、工事監理委託料 5,720,000 円、団員退職報償金 3,444,000 円、消防施設費(消防水利整備事業)土地借上料 3,065,811 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の消防団デジタル無線機購入事業 1,500,000 円である。

不用額の主なものは、消防施設費工事請負費 27,758,000 円、人件費 2,034,576 円、非常備消防費需用費 868,067 円、非常備消防費旅費 579,932 円である。

新規の主なものは、消防団詰所改築工事 93,962,000 円、防火水槽撤去に伴う補償料 8,822,000 円、工事監理委託料 5,720,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,185,785,000	4,548,024,911	360,385,069	277,375,020	87.7%
令和3年度	5,324,574,000	4,712,384,250	304,899,000	307,290,750	88.5%
比較増減	△138,789,000	△164,359,339	55,486,069	△29,915,730	△0.8%

本年度の支出済額は4,548,024,911円で、前年度に比べ164,359,339円(3.5%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は8.9%(前年度9.3%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,473,293,683円、給食賄材料費584,543,768円、学校管理費(中学校施設改修事業)体育施設整備工事381,648,715円、学校管理費(小学校施設管理事業)光熱水費163,387,034円、学校給食調理業務委託料107,447,780円、体育施設指定管理料(公園体育施設)85,918,000円、学校管理費(小学校施設改修事業)校舎改修工事79,306,084円、学校管理費(中学校施設管理事業)光熱水費71,474,291円、内間木公民館施設改修工事70,180,000円、体育施設指定管理料(総合体育館)58,821,000円、学校給食費(給食センター管理事業)光熱水費54,000,642円、学校管理費(小学校少人数学級整備事業)設計委託料49,159,000円、学校管理費(小学校運営事業)消耗品費37,905,394円、学校管理費(小学校コンピュータ整備事業)電算機借上料36,699,148円、学校給食費(給食センター管理事業)施設等修繕料33,829,716円、給食配送業務委託料30,891,960円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の小学校校用器具整備事業7,253,000円、小学校少人数学級整備事業59,741,000円、中学校校用器具整備事業2,747,000円、中学校施設改修事業140,150,000円、旧高橋家住宅施設改修事業21,670,000円、武道館施設改修事業30,085,000円、事故繰越しの給食センター管理事業1,491,369円、栄町学校給食センター解体事業97,247,700円である。

不用額の主なものは、小学校費学校管理費委託料29,103,757円、公園体育施設費工事請負費28,482,000円、人件費26,904,317円、学校給食費工事請負費18,252,300円、小学校費学校管理費需用費17,286,632円、学校給食費需用費15,642,394円、中学校費学校管理費需用費15,572,429円、小学校費教育扶助費扶助費15,151,143円、公民館費工事請負費14,200,852円、中学校費教育扶助費扶助費10,691,392円である。

新規の主なものは、内間木公民館施設改修工事70,180,000円、博物館費施設改修工事22,550,000円、公園体育施設費施設改修工事20,933,000円、公民館費トイレ等自動水洗化改修工事6,600,000円、溝沼学校給食センター施設改修工事6,556,000円である。

第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	3,130,681,000	3,128,220,641	2,460,359	99.9%
令和3年度	3,167,728,000	3,165,268,414	2,459,586	99.9%
比較増減	△37,047,000	△37,047,773	773	0.0%

本年度の支出済額は3,128,220,641円で、前年度に比べ37,047,773円(1.2%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は6.1%(前年度6.2%)である。

支出済額の内訳は、元金3,016,610,391円(381件)、利子111,610,250円(454件)である。

令和4年度末現在における未償還元金は24,561,795,452円で、前年度に比べ1,473,713,391円の減となった。

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	306,009,000	300,006,622	0	6,002,378	98.0%
令和3年度	6,034,000	31,815	0	6,002,185	0.5%
比較増減	299,975,000	299,974,807	0	193	97.5%

本年度の支出済額は300,006,622円で、前年度に比べ299,974,807円(942,872.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.6%(前年度0.0%)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金300,006,622円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金6,000,000円である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和4年度	50,000,000	6,014,000	43,986,000	43,986,000	12.0%
令和3年度	50,000,000	5,389,000	44,611,000	44,611,000	10.8%
比較増減	0	625,000	△625,000	△625,000	1.2%

本年度の充用額は6,014,000円で、前年度に比べ625,000円(11.6%)の増となった。

充用額の内訳は、教育費貸付金 4,476,000 円、総務費償還金、利子及び割引料 1,538,000 円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 11,106,417,000 円に 319,090,000 円を増額補正し、予算現額は 11,425,507,000 円である。

これに対して、収入済額は 11,184,519,327 円、支出済額は 10,995,053,361 円で、歳入歳出差引額は 189,465,966 円となった。実質収支額も同額である。

令和4年度末の国民健康保険の加入状況は 22,624 人(加入率 15.7%)、15,975 世帯(加入率 23.0%)で、前年度と比べ 1,231 人、656 世帯の減となった。加入率は、加入者数は 0.9 ポイント、世帯数は 1.2 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 84,409 円、後期高齢者支援金分 22,781 円、介護納付金分 24,517 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 120,384 円、後期高齢者支援金分 32,490 円、介護納付金分 28,345 円である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和4年度	11,425,507,000	11,184,519,327	10,995,053,361	189,465,966	100.2%	98.1%	98.6%
令和3年度	11,401,794,000	11,402,107,113	11,149,768,835	252,338,278	106.7%	106.6%	107.9%
令和2年度	10,686,163,000	10,696,987,880	10,330,664,460	366,323,420	96.3%	96.0%	94.0%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,425,507,000 円に対し、調定額は 11,729,022,857 円で、収入済額は 11,184,519,327 円である。予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 95.4%で、不納欠損額は 88,624,159 円、収入未済額は 455,879,371 円である。前年度と比較すると、予算現額は 23,713,000 円(0.2%)の増、収入済額は 217,587,786 円(1.9%)の減となった。

収入済額の主なものは、県補助金 7,212,348,806 円、国民健康保険税 2,705,063,847 円、一般会計繰入金 654,501,462 円、基金繰入金 312,500,000 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 3,243,311,521 円に対し、収入済額は 2,705,063,847 円で、不納欠損額 88,325,832 円(前年度 129,866,758 円)、収入未済額 449,921,842 円(前年度 537,075,423 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 92.9%、滞納繰越分 36.9%、後期高齢者支援金分現年

課税分 92.0%、滞納繰越分 36.1%、介護納付金分現年課税分 91.1%、滞納繰越分 35.6%となっている。

滞納額 464,876,471 円の内訳は、国民健康保険税 458,918,942 円、諸収入 5,957,529 円である。

収納対策の着実な成果により、国民健康保険税の収納率は年々上昇し、収入未済額も減少してはいるが、依然として多額である。

国民健康保険税は、医療費の動向とともに国民健康保険の財政運営を大きく左右するものであることから、安定した運営と税負担の公平性を確保するため、引き続き収納率の向上に取り組まれない。

また、各種保険事業の充実等により、被保険者の健康の増進と医療費の抑制を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,621,459,000	3,243,311,521	2,705,063,847	103.2%	83.4%	24.2%
2 使用料及び手数料	1,000	800	800	80.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	1,000	2,000	2,000	200.0%	100.0%	0.0%
4 県支出金	7,533,045,000	7,212,348,806	7,212,348,806	95.7%	100.0%	64.5%
5 財産収入	57,000	53,785	53,785	94.4%	100.0%	0.0%
6 繰入金	967,003,000	967,001,462	967,001,462	100.0%	100.0%	8.6%
7 繰越金	252,338,000	252,338,278	252,338,278	100.0%	100.0%	2.3%
8 諸収入	51,603,000	53,966,205	47,710,349	92.5%	88.4%	0.4%
合 計	11,425,507,000	11,729,022,857	11,184,519,327	97.9%	95.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険税	88,325,832	129,866,758	177,803,220
諸 収 入	298,327	501,663	157,209
合 計	88,624,159	130,368,421	177,960,429

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険税	449,921,842	537,075,423	686,690,685
諸 収 入	5,957,529	6,505,065	7,475,632
合 計	455,879,371	543,580,488	694,166,317

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,425,507,000 円に対し、支出済額は 10,995,053,361 円で、執行率は 96.2%である。不用額は 430,453,639 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 154,715,474 円(1.4%)の減である。

支出済額の主なものは、一般療養取扱い機関分 6,031,738,584 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,324,186,476 円、高額療養費 900,615,042 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 769,362,227 円、介護納付金 357,169,200 円、財政調整基金積立金 195,955,305 円、一般診療・柔道整復他 88,043,915 円、特定健康診査委託料 72,806,580 円、保険給付費等交付金返還金 49,257,673 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 262,255,416 円、一般被保険者高額療養費 67,151,958 円、一般被保険者療養費 22,172,085 円、出産育児一時金 20,691,420 円、傷病見舞金 19,500,000 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 301,812 円で、前年度 294,972 円と比べ、一人あたり 6,840 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 67,653 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、2,885 枚、40,221 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	51,597,000	48,094,240	0.4%	93.2%	3,502,760
2 保 険 給 付 費	7,452,165,000	7,078,201,021	64.4%	95.0%	373,963,979
3 国民健康保険事業費納付金	3,450,752,000	3,450,749,473	31.4%	100.0%	2,527
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	152	0.0%	5.1%	2,848
5 保 健 事 業 費	192,997,000	149,066,669	1.3%	77.2%	43,930,331
6 基 金 積 立 金	195,964,000	195,960,785	1.8%	100.0%	3,215
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	76,051,000	72,981,021	0.7%	96.0%	3,069,979
9 予 備 費	5,486,000	0	0.0%	0.0%	5,486,000
合 計	11,425,507,000	10,995,053,361	100.0%	96.2%	430,453,639

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度介護保険特別会計は、当初予算額8,123,172,000円に357,514,000円を増額補正し、予算現額は8,480,686,000円である。

これに対して、収入済額は8,645,222,443円、支出済額は8,210,802,055円で、歳入歳出差引額は434,420,388円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和4年度	8,480,686,000	8,645,222,443	8,210,802,055	434,420,388	101.2%	102.9%	101.6%
令和3年度	8,376,770,000	8,402,510,947	8,083,358,168	319,152,779	108.3%	106.8%	107.6%
令和2年度	7,731,570,000	7,864,164,752	7,514,054,181	350,110,571	106.7%	107.2%	106.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額8,480,686,000円に対し、調定額は8,678,405,783円で、収入済額は8,645,222,443円である。予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は6,764,000円、収入未済額は26,419,340円である。前年度と比較すると、予算現額は103,916,000円(1.2%)、収入済額は242,711,496円(2.9%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金2,024,989,000円、第1号被保険者保険料1,849,354,550円、国庫負担金介護給付費負担金1,403,137,864円、県負担金介護給付費負担金1,160,158,150円、介護給付費繰入金941,330,700円などである。

不納欠損額は6,764,000円で、前年度に比べ2,079,900円(23.5%)の減となった。内訳は、介護保険料6,764,000円である。

収入未済額は26,419,340円で、前年度に比べ1,233,118円(4.9%)の増となった。内訳は、介護保険料26,419,340円である。

滞納額29,026,540円の内訳は、介護保険料29,026,540円である。

介護保険料の収入未済額は、徴収事務の取組により、ここ数年減少傾向で推移していたが、令和4年度には増加に転じている。

介護保険制度の運営を行うにあたり、介護保険料は重要な財源であり、今後、更なる高齢化の進展により、要介護(要支援)認定者数が増加し、保険給付費の増加が見込まれることか

ら、被保険者に対し制度を周知し、納付に対する理解を得るとともに、滞納の早い段階から催告などを行い、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,833,531,000	1,882,537,890	1,849,354,550	100.9%	98.2%	21.4%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,693,655,000	1,778,693,074	1,778,693,074	105.0%	100.0%	20.6%
4 支 払 基 金 交 付 金	2,103,514,000	2,103,514,000	2,103,514,000	100.0%	100.0%	24.3%
5 県 支 出 金	1,176,056,000	1,239,175,654	1,239,175,654	105.4%	100.0%	14.3%
6 財 産 収 入	102,000	101,726	101,726	99.7%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,354,572,000	1,354,572,800	1,354,572,800	100.0%	100.0%	15.7%
8 繰 越 金	319,152,000	319,152,779	319,152,779	100.0%	100.0%	3.7%
9 諸 収 入	103,000	657,860	657,860	638.7%	100.0%	0.0%
合 計	8,480,686,000	8,678,405,783	8,645,222,443	101.9%	99.6%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介 護 保 険 料	6,764,000	8,843,900	11,560,700
合 計	6,764,000	8,843,900	11,560,700

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介 護 保 険 料	26,419,340	24,713,890	27,980,170
諸 収 入	0	472,332	669,674
合 計	26,419,340	25,186,222	28,649,844

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額8,480,686,000円に対し、支出済額は8,210,802,055円で、執行率は96.8%である。不用額は269,883,945円となった。前年度と比較すると、支出済額は127,443,887円(1.6%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金3,252,595,982円、施設介護サービス給付費負担金2,255,230,535円、地域密着型介護サービス給付費負担金879,266,459円、居宅介護等サービス計画給付費負担金368,247,102円、高額介護サービス費198,520,323円、地域包括支援センター業務委託料156,151,650円、介護予防・生活支援サービス事業負担金154,889,046円、介護保険保険給付費支払基金積立

金 151,949,000 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 147,819,988 円、介護予防サービス給付費負担金 128,185,519 円、支払基金交付金返還金 51,502,807 円、介護給付費負担金返還金 41,222,525 円、人件費 36,933,806 円である。

不用額の主なものは、特定入所者介護サービス費 52,372,012 円、地域密着型介護サービス給付費 48,211,541 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 44,238,868 円、施設介護サービス給付費 26,703,465 円、居宅介護等住宅改修費 17,617,905 円、包括的支援事業費委託料 14,542,350 円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料 12,366,723 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	118,940,000	101,699,137	1.2%	85.5%	17,240,863
2 保 険 給 付 費	7,499,962,000	7,338,534,371	89.4%	97.8%	161,427,629
3 地 域 支 援 事 業 費	512,462,000	421,574,270	5.1%	82.3%	90,887,730
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	151,952,000	151,951,485	1.9%	100.0%	515
6 諸 支 出 金	197,096,000	197,042,792	2.4%	100.0%	53,208
7 予 備 費	273,000	0	0.0%	0.0%	273,000
合 計	8,480,686,000	8,210,802,055	100.0%	96.8%	269,883,945

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,610,183,000円から22,655,000円を減額補正し、予算現額は1,587,528,000円である。

これに対して、収入済額は1,526,598,545円、支出済額は1,518,209,479円で、歳入歳出差引額は8,389,066円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和4年度	1,587,528,000	1,526,598,545	1,518,209,479	8,389,066	114.0%	112.4%	111.9%
令和3年度	1,392,443,000	1,358,716,709	1,356,656,828	2,059,881	100.1%	101.2%	101.2%
令和2年度	1,391,559,000	1,342,977,888	1,340,624,328	2,353,560	104.2%	103.3%	103.4%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,587,528,000円に対し、調定額は1,539,269,795円で、収入済額は1,526,598,545円である。予算現額に対する収入率は96.2%、調定額に対する収入率は99.2%で、不納欠損額は1,309,350円、収入未済額は11,361,900円である。前年度と比較すると、予算現額は195,085,000円(14.0%)、収入済額は167,881,836円(12.4%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,275,929,700円、一般会計繰入金241,560,248円である。

不納欠損額は1,309,350円で、前年度に比べ305,520円(18.9%)の減となった。

収入未済額は11,361,900円で、前年度に比べ3,916,750円(52.6%)の増となった。

滞納額は13,622,300円で、全額後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度に比べ大幅に増加となっている。

団塊の世代が順次、後期高齢者となることから、今後、医療費の更なる増加が見込まれており、負担の公平性と財源の確保の観点からも、被保険者から納付される保険料が後期高齢者医療保険制度を支えていることの周知及び未納者への的確な納付指導により、収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,340,106,000	1,288,600,950	1,275,929,700	95.2%	99.0%	83.6%
2 繰 入 金	241,561,000	241,560,248	241,560,248	100.0%	100.0%	15.8%
3 繰 越 金	2,060,000	2,059,881	2,059,881	100.0%	100.0%	0.1%
4 諸 収 入	3,801,000	7,048,716	7,048,716	185.4%	100.0%	0.5%
合 計	1,587,528,000	1,539,269,795	1,526,598,545	96.2%	99.2%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	1,309,350	1,614,870	1,657,050

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	11,361,900	7,445,150	5,783,200

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額1,587,528,000円に対し、支出済額1,518,209,479円で、執行率は95.6%である。不用額は69,318,521円となった。前年度と比較すると、支出済額は161,552,651円(11.9%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,493,704,098円、一般管理費郵便料11,312,588円、封入封緘等委託料3,441,086円、電算機保守点検委託料3,022,800円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金65,718,902円、保険料還付金1,584,300円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	22,352,000	21,390,230	1.4%	95.7%	961,770
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,559,423,000	1,493,704,098	98.4%	95.8%	65,718,902
3 諸 支 出 金	4,899,000	3,115,151	0.2%	63.6%	1,783,849
4 予 備 費	854,000	0	0.0%	0.0%	854,000
合 計	1,587,528,000	1,518,209,479	100.0%	95.6%	69,318,521

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	3年度末	年度中増減	4年度末	3年度末	年度中増減	4年度末
行 政 財 産	659,991.19	35.87	660,027.06	250,107.77	153.40	250,261.17
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	57,466.09	△77.55	57,388.54	17,942.35	153.40	18,095.75
消 防 施 設	6,208.54	0.00	6,208.54	986.50	158.40	1,144.90
その他の施設	51,257.55	△77.55	51,180.00	16,955.85	△5.00	16,950.85
公 共 用 財 産	590,095.36	113.42	590,208.78	221,490.57	0.00	221,490.57
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	127,207.22	0.00	127,207.22
公 園	177,165.32	0.00	177,165.32	3,635.97	0.00	3,635.97
その他の施設	134,529.46	113.42	134,642.88	90,647.38	0.00	90,647.38
普 通 財 産	48,883.21	0.00	48,883.21	3,266.03	0.00	3,266.03
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	0.00	3,266.03
宅 地	48,744.62	0.00	48,744.62	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	708,874.40	35.87	708,910.27	253,373.80	153.40	253,527.20

決算年度末現在高は、土地 708,910.27 ㎡、建物 253,527.20 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 35.87 ㎡の増、建物は 153.40 ㎡の増である。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 113,527 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 450 台で、前年度末現在高 461 台と比べ 11 台の減となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 60,895 千円で、前年度末現在高と比べ 8,419 千円の増(入学準備金貸付金 6,449 千円の増、奨学金貸付金 1,970 千円の増)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 12 基金で、現金 5,684,141 千円、貸付金 4,377 千円、土地 11,491 m²、有価証券 197,698 千円、債権 110 千円である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和4年度の一般・特別会計決算額は、歳入75,199,913,351円、歳出71,738,470,941円となり、前年度と比較して、歳入は358,301,179円(0.5%)、歳出は409,980,008円(0.6%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ256,366,249円の減で2,574,269,341円の黒字、特別会計においては前年度に比べ58,724,482円の増で632,275,420円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である繰越金が1,925,532千円、市税が1,026,464千円、分担金及び負担金が107,908千円、使用料及び手数料が44,973千円の増、繰入金が230,386千円、寄附金が39,635千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が1,853,120千円、市債が815,239千円、地方交付税が180,298千円の減、地方消費税交付金が193,901千円、県支出金が97,734千円、の増となったことなどにより、自主財源の構成割合は5.2ポイント上昇し58.4%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税572,078,157円、固定資産税336,572,693円、都市計画税53,553,427円、市たばこ税52,767,896円、軽自動車税11,491,733円の増となっている。また、調定額に対する徴収率は98.3%で前年度と比べ0.2ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が72,621,693円で、前年度と比べ10,951,849円(13.1%)の減、特別会計が96,697,509円で、前年度と比べ44,129,682円(31.3%)の減、全会計合わせて169,319,202円で、前年度と比べ55,081,531円(24.5%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が628,678,976円で、前年度と比べ9,733,428円(1.5%)の減、特別会計が493,660,611円で、前年度と比べ82,551,249円(14.3%)の減、全会計合わせて1,122,339,587円で、前年度と比べ92,284,677円(7.6%)の減となった。

滞納額は、一般会計が636,048,353円で、前年度と比べ7,950,572円(1.2%)の減、特別会計が507,525,311円で、前年度と比べ81,036,253円(13.8%)の減、全会計合わせて1,143,573,664円で、前年度と比べ88,986,825円(7.2%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が1,968,069千円の減、構成比では4.2ポイントの低下、消費的経費が1,600,662千円の増、構成比では3.0ポイントの上昇、投資的経費が150,537千円の増、構成比では0.3ポイントの上昇となった。

財政指標の実質収支比率は、9.6%で前年度と比べ0.8ポイント低下した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.970で前年度に比べ0.011ポイント低下した。

経常収支比率は、93.8%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

実質公債費比率は、4.9%で前年度と比べ同ポイントであった。

不用額は、一般会計が3,119,643,053円で前年度より1,467,209,318円の増、特別会計が769,656,105円で前年度より188,432,936円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費1,915,037,419円、衛生費480,161,561円、教育費277,375,020円、総務費257,330,449円、土木費74,123,682円である。

特別会計の不用額は、国民健康保険特別会計430,453,639円、介護保険特別会計269,883,945円、後期高齢者医療特別会計69,318,521円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額55,176,366,828円に対し、支出済額は51,014,406,046円で、執行率は92.5%である。翌年度繰越額は1,042,317,729円で、不用額は3,119,643,053円となった。前年度と比較すると、予算現額は766,209,163円(1.4%)、支出済額では275,698,944円(0.5%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費26,426,440,320円(51.8%)、総務費6,360,328,051円(12.5%)、教育費4,548,024,911円(8.9%)、衛生費4,419,453,439円(8.7%)、公債費3,128,220,641円(6.1%)、土木費3,057,898,247円(6.0%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は550,288円(0.2%)の増である。

総務費は、政策企画費が31,327,661円、戸籍住民基本台帳費が16,796,230円の減となったが、総務管理費が119,072,005円、徴税費が37,962,040円、支所及び出張所費が34,716,550円、地域づくり支援費が30,005,076円の増となったことなどにより、186,137,162円(3.0%)の増である。

民生費は、社会福祉費が285,351,600円、高齢者福祉費が72,547,618円、生活保護費が32,829,171円の増となったが、児童福祉費が1,211,861,724円、保険年金費が11,057,682円の減となったことなどにより、832,054,117円(3.1%)の減である。

衛生費は、環境費が16,185,912円の減となったが、清掃費が151,116,130円、保健衛生費が52,605,600円、上水道費が43,500,000円の増となったことなどにより、231,035,818円(5.5%)の増である。

労働費は、労働諸費509,495円(23.3%)の減である。

農林水産業費は、農業費135,077円(0.2%)の減である。

商工費は、510,085,368円(139.7%)の増である。

土木費は、道路橋梁費が 104,072,689 円、交通安全対策費が 28,574,892 円の増となったが、都市計画費が 206,076,783 円の減となったことなどにより、68,751,269 円 (2.2%) の減である。

消防費は、150,772,571 円 (10.8%) の増である。

教育費は、中学校費が 74,991,799 円、社会体育費が 35,690,382 円の増となったが、社会教育費が 286,090,657 円の減となったことなどにより、164,359,339 円 (3.5%) の減である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は 93.8% で、市税収入は増加したものの、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇していることから、今後とも、自主財源の確保や経常経費の削減などを図るとともに、計画的な財政運営により、財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

(1) 収入未済額の縮減について

これまでの収納対策の強化、債権管理に関する各種取組の成果により、総計決算における収入未済額は年々減少している。

しかしながら、一部の債権において収入未済額が増加するなど依然として多額である。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響などにより、引き続き困難に直面している市民、事業者への支援が求められるなど、財政需要の増加が見込まれるなか、安定した財政運営を行うための財源の確保や負担の公平性を保つ観点からも、収入未済額の縮減に向け、組織的な連携による効果的な収納対策を講じられたい。

なお、不納欠損処分については、債権を消滅させるものであるため、慎重な判断を要するものではあるが、可能な対策を講じてもお徴収が見込めない債権の管理を長引かせることは、事務の効率性を損なうことから、適法性や公平性を確保した上で不納欠損処分を行うなど、適正な債権管理に努められたい。

(2) 適切な予算の執行について

予算の執行にあたり留意されたい事項について、3点ほど意見を述べる。

① 支出事務について

支出事務については、これまでも支払遅延が生じないよう努めることや適

切な予算科目から支出することについて指摘しているが、令和4年度においても支払いの遅延や予算科目が適切でないものが散見された。

加えて、国庫支出金の返還にあたり請求書の内容をよく確認せず、他部署の返還金を含めて支出してしまい、その後、指摘を受け支出更正したという事案が生じている。

「債務の内容の確認」、「定められた期限内の支出」、「適切な予算科目からの支出」は、支出事務を行う上でもっとも基本的な事項である。職員一人ひとりが注意を払うことはもちろんのこと、改めて組織として適正に管理できる体制の確保を講じられたい。

② 収入事務について

令和4年度決算において、市有地貸付料、自動販売機等電気料に収入未済額が生じている。これらの科目については、請求事務等が正しく行われていれば、特別な理由がない限り当該年度内に納入されるものであり、今回の収入未済についても担当部署の請求の遅れが原因である。

この2件については、令和5年度に納入されていることを確認しており、また、金額も少額であることから市の財政運営に直ちに影響を及ぼすものではないが、収入事務を行うに当たっては、地方自治法第208条第2項に規定する会計年度独立の原則の趣旨を踏まえ、時機を逸することなく請求書の送付や必要な催告等を行い、歳入予算として計上した年度に正しく収入するよう徹底されたい。

③ 効率的な予算執行について

令和4年度より、公金事務の取扱いについて口座振替手数料等の費用負担が必要となっており、振込件数の削減に向けた取組が求められているが、一部の支出において、相手方の請求の遅れにより6か月分の請求書を一括で受領しているにもかかわらず、支出命令書を6件に分けて作成している事案が見受けられた。

地方自治法及び地方財政法では、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めることとされており、予算執行に当たっては、コスト意識を持ち効率的な予算の執行に努められたい。

最後に、本市の財政状況であるが、令和4年度の一般会計決算において、自主財源の根幹となる市税収入は前年度に比べ増収となっている。

しかしながら、昨今の原油価格や物価の高騰により、市民生活や地域経済は大きな影響を受けており、本市としても市民及び事業者を支援するため、市独自の施策や国の交付金等を活用した施策など様々な事業を実施している。

また、今後とも社会保障関連経費や、少人数学級実施に対応するための校舎増築工事費用、市内公共施設の維持・更新費用など多額の財源が必要となることが見込まれる。

このような状況において、限られた財源を有効に活用するため、引き続き、自主財源の確保や国・県の補助制度を活用した歳入の確保、未収金の縮減を図るとともに、個々の職員がコスト意識と創意工夫による事務事業の見直しを行うことなどにより、効率的、効果的な予算の執行に努められたい。

各基金運用狀況審查意見書

令和4年度（2022年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度（2022年度）朝霞市土地開発基金
- (2) 令和4年度（2022年度）朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和4年度（2022年度）朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和4年度（2022年度）朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和4年度（2022年度）朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和5年7月3日から令和5年7月24日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,798,473 円で、利子積立金 300,006,622 円を加え、年度末における現在高は 3,350,805,095 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 894.30 m²、308,086,638 円、売払用地 624.69 m²、169,984,672 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 11,490.52 m²、2,422,075,142 円、現金が 928,729,953 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	3年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	4年度末現在
土 地 (面積)	2,283,973,176 (11,220.91)	308,086,638 (894.30)	169,984,672 (624.69)	138,101,966 (269.61)	2,422,075,142 (11,490.52)
現 金	766,825,297	469,991,294	308,086,638	161,904,656	928,729,953
計	3,050,798,473	778,077,932	478,071,310	300,006,622	3,350,805,095

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,169,165 円で、利子積立金 3,484 円を加え、年度末における現在高は 8,172,649 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,020,239 円で、利子積立金 1,996 円を加え、年度末における現在高は 5,022,235 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,022,235 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,032,324 円で、利子積立金 2,485 円を加え、年度末における現在高は 5,034,809 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,034,809 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 18,169,507 円で、60,000 円を返済免除金として減額し、延滞金 12,040 円、利子積立金 4,023 円を加え、年度末における現在高は 18,125,570 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 46,000 円（1 件）、返済額 211,000 円（14 件）、延滞金返済額 12,040 円（5 件）で、年度末における現金現在高は 13,748,570 円、貸付金現在高は 4,377,000 円である。

